

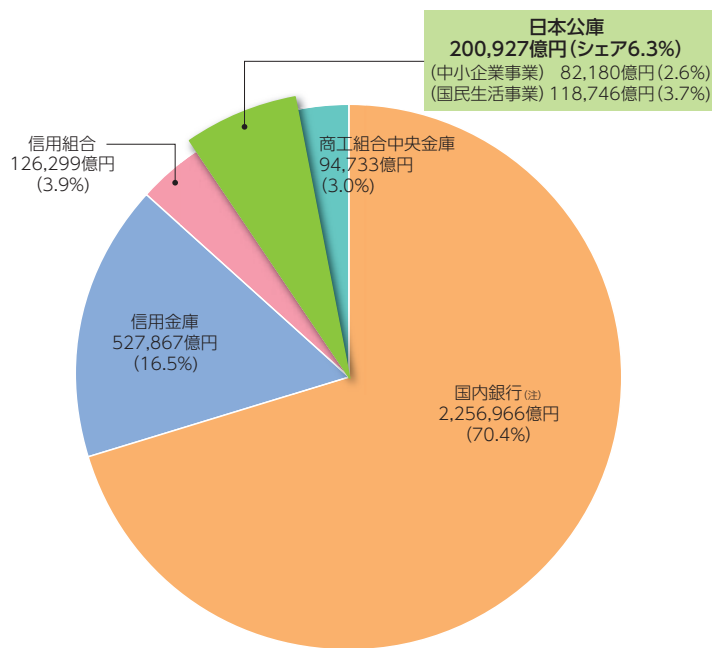
## 日本政策金融公庫の取組み

日本公庫の融資構造	16
新型コロナウイルス感染症への対応	17
民間金融機関との連携	20
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)	22
政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)	22
地域での連携推進による地域活性化への貢献	28
広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供	30
令和2年度の業務概況及び決算概要	31
資金調達	33

# 日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫(国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**6.3%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア (令和3年3月末時点)



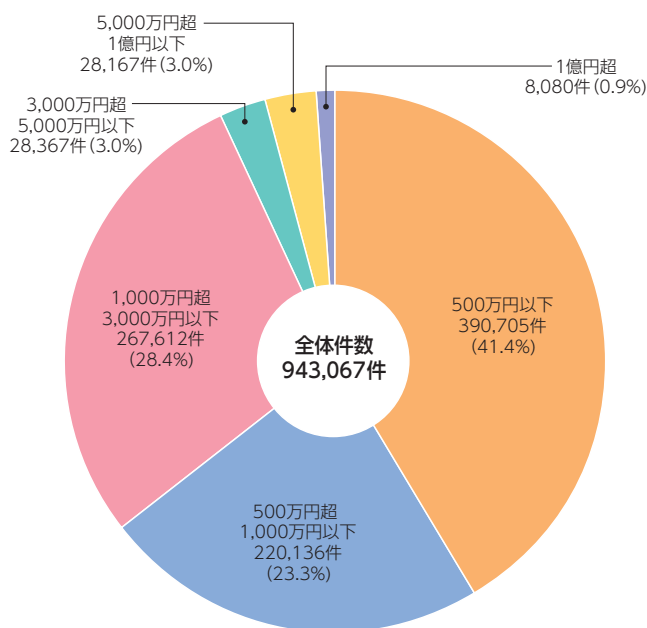
(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計  
 (出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

日本政策金融公庫の取組み

令和2年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約94万件のうち、融資金額**500万円以下が41%、3,000万円以下で93%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約9万件)。

令和2年度融資金額別実績(注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

# 新型コロナウイルス感染症への対応

## 新型コロナウイルス感染症関連の融資

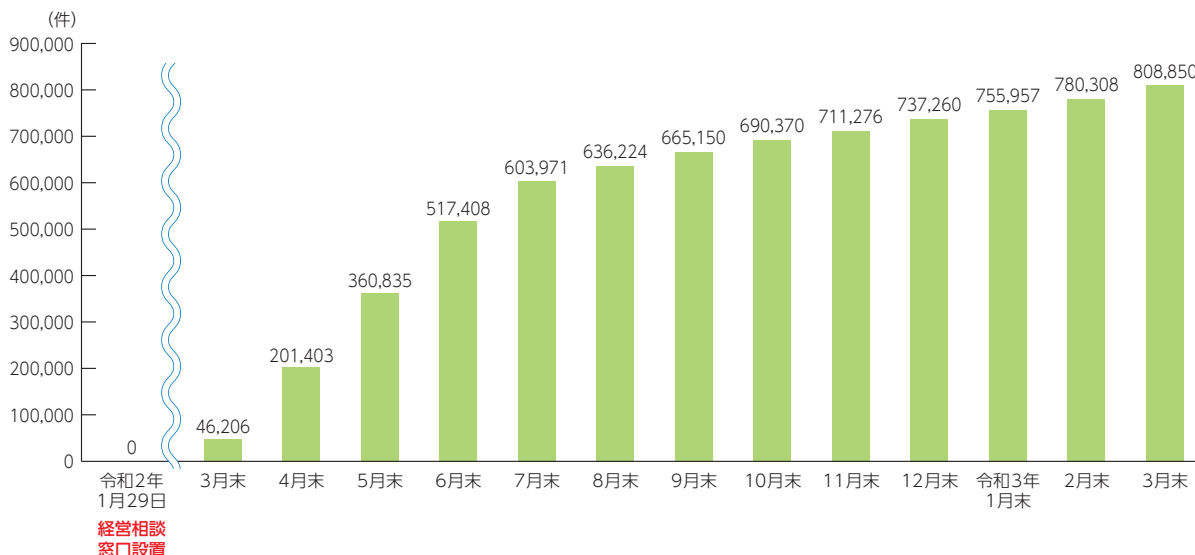
新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和3年3月末時点で**80万8,850件**、**13兆8,702億円**を決定しています。

### 新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績

(令和3年3月末時点)

件数	金額
808,850件	13兆8,702億円

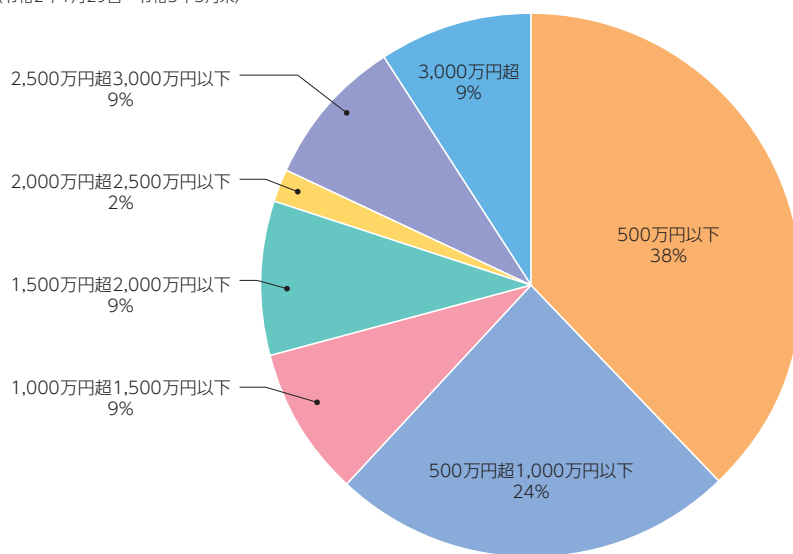
### 新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移(累計)



新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比は、**500万円以下が38%**、**500万円超1,000万円以下が24%**と、小口資金が大半を占めています。

### 新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比(件数)

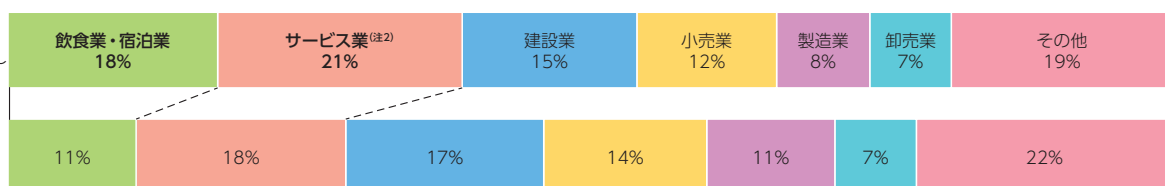
(令和2年1月29日～令和3年3月末)



新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け(国民生活事業・中小企業事業)融資の業種別構成比は、飲食業・宿泊業及びサービス業が平時に比べ大きくなっています。

### 中小企業向け融資の業種別構成比

新型コロナウイルス感染症関連の融資  
(令和2年1月29日～令和3年3月末)<sup>(注1)</sup>



(注1)新型コロナウイルス感染症関連の融資は決定ベース

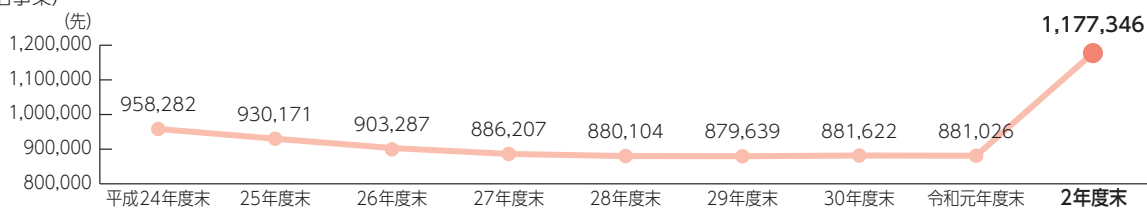
(注2)サービス業には、理容業・美容業、土業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。また、サービス業に占める娯楽業(劇団・楽団等のエンタメ事業を含む)の構成割合は、平時に比べて大きくなっています(2.7%→4.6%)。

## 取引先数の推移

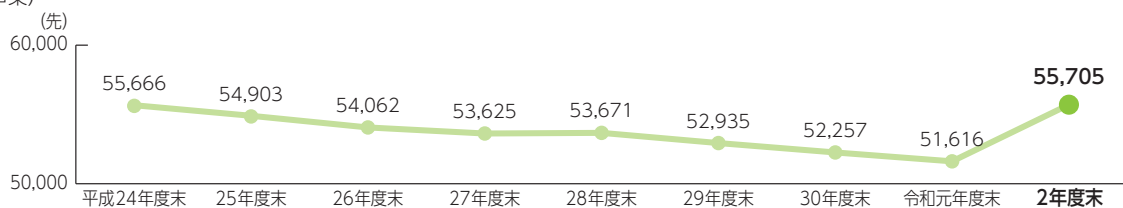
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、このたび、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和2年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で約30万先、農林水産事業で約4千先、中小企業事業で約2万先の増加となりました。

### 取引先数の推移

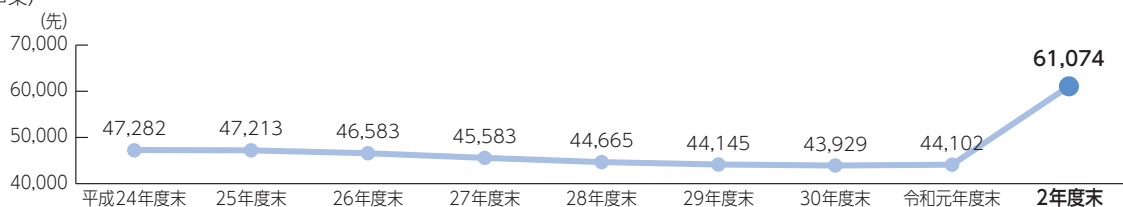
(国民生活事業)



(農林水産事業)

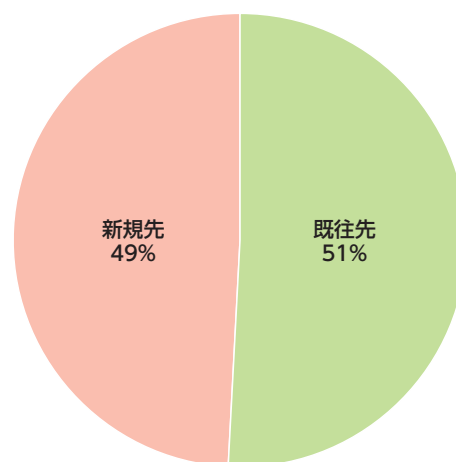


(中小企業事業)



新型コロナウイルス感染症関連の融資申込(累計)では、新規先(日本公庫と取引のない先)が**49%**となっています。

融資申込に占める新規先割合  
(令和2年1月29日～令和3年3月末)



## コロナ禍における民間金融機関との連携

新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの民間金融機関との連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

### 協調融資<sup>(注)</sup>実績

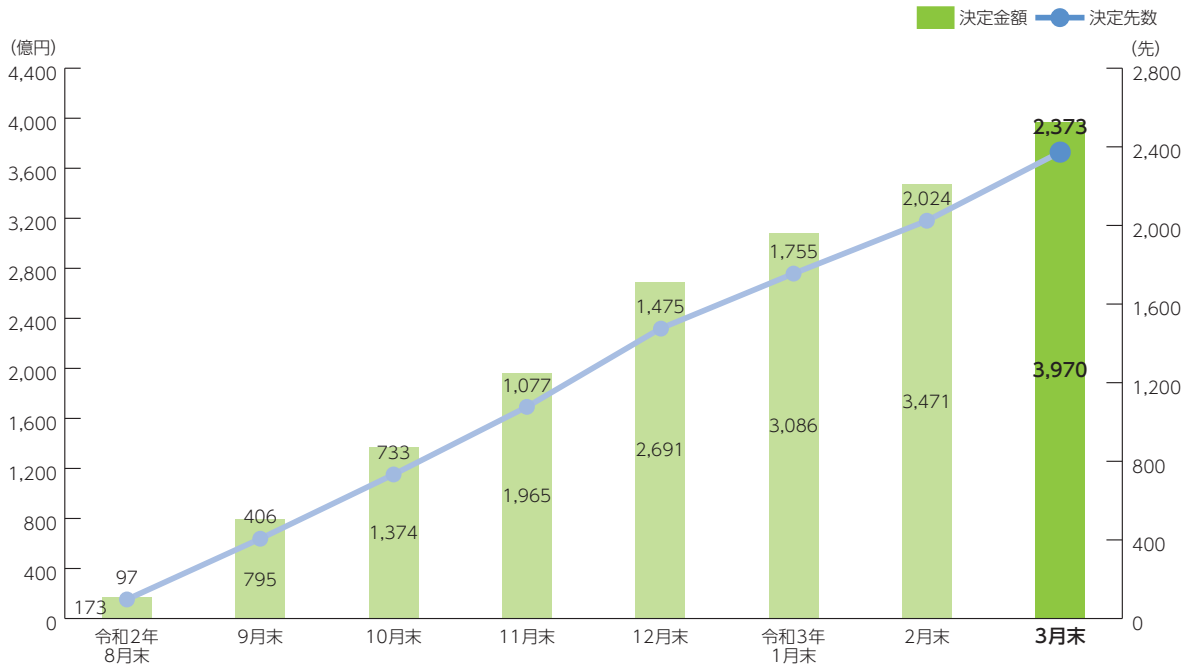
	平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
件数	30,768件	28,736件	24,467件	85%
金額	12,929億円	12,556億円	16,847億円	134%
融資単価	4,202万円	4,369万円	6,885万円	158%

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもので、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

## 新型コロナ対策資本金劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金劣後ローン)」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和3年3月末時点での融資決定は、**2,373先、3,970億円**となっています。

新型コロナ対策資本金劣後ローンの融資決定先数・金額の推移(累計)



## コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例の発信

コロナ禍でも頑張る事業者を応援するため、コロナ禍を乗り越えようと様々なアイデアや工夫を重ね事業を営んでいる取組み事例の募集を行いました。

応募のあった事例の中から、企業として持続的な効果をあげることができるような取組みを、ホームページや冊子、広報誌「日本公庫つなぐ」等で紹介しています。



### コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み

コロナ禍を乗り越えようと様々なアイデアや工夫を重ね、企業として持続的な効果をあげることができるような取組み事例をご紹介します。広報誌「日本公庫つなぐ」22号でも取組み事例をご紹介します。くわしくはこちらをご覧ください。

型 × 連携	北野Northern Films / 南部美人 / 孩子電気鉄道 / ツルミ印刷 / 今代町酒造 / ジャパン・フラワー・コーポレーション / やさみリス / 京はやし / 京西澤業近宗庵 / 吉兵衛 / 兵庫ベンダ工業 / 中の島 / OKM
サービス × 非接触	三浦商店 / アーツアンドクラフツ / 茂田製作所 / 和空プロジェクト / 大阪教育研究所 / H3 / ふく徳門 / 琴平バス / マツシマメジャテック / EデザインNAGASAKI
技術 × アイデア	スリーエスバッテリー / テクシアマシンリー / WOTA / 中福・高橋 / あつみファッション / ビッグウェアHD
既存事業 × 新分野	小野写真館 / 和心伝道DA'dA / ROSE LABO / ミナデザイン / 花岡康隆 / 船作 / サン・クレア / アラインテック
選択 × 積極投資	オーエイチ / 高尾ビル / 深葉子のブルミエール / ヤマダアルカンパニー / 宇和南真珠

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。  
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/index.html>

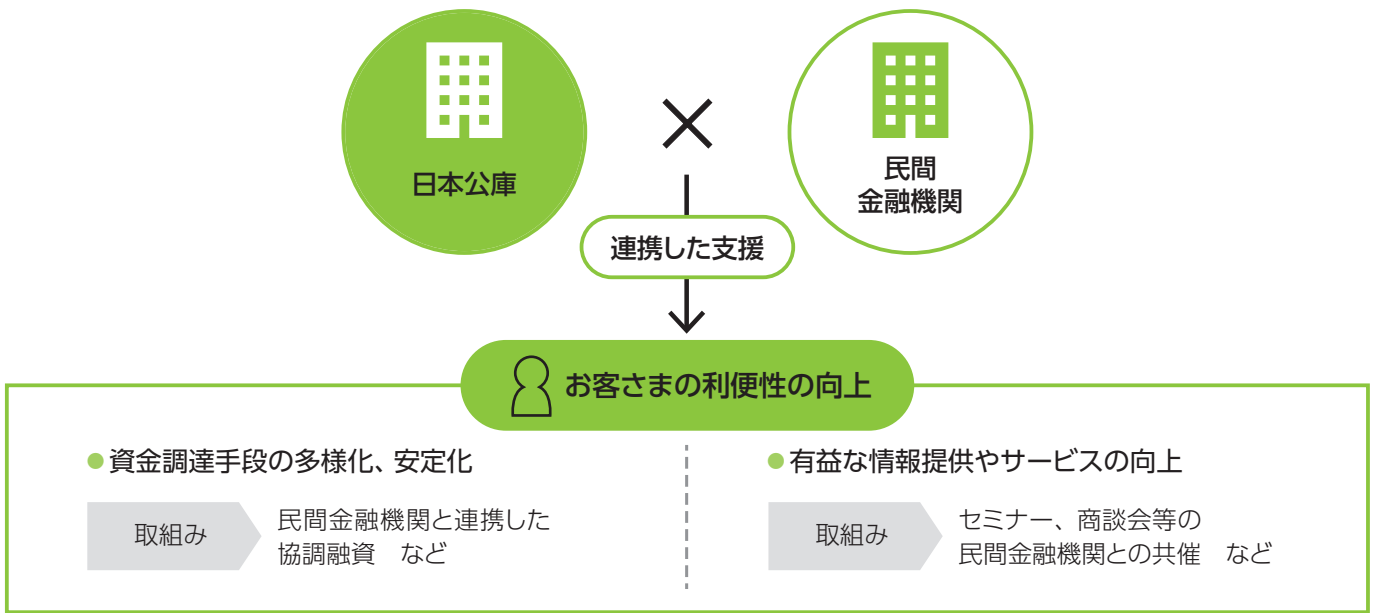


# 民間金融機関との連携

## 民間金融機関との連携に取り組んでいます

### (1) 民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



日本政策金融公庫の取組み

### (2) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和3年3月末時点で、484機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

### (3) 協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム<sup>(注)</sup>を構築した民間金融機関数は、**令和3年3月末時点で、438機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和3年3月末時点で、288機関と425商品を創設**しています。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

#### 協調融資商品の創設実績 (令和3年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 <sup>(注)</sup>
協調融資商品創設機関数	—	34	29	162	58	5	288
協調融資商品数 <sup>(注)</sup>	—	53	48	248	76	5	425

(注) 複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

## 協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
令和2年9月	福井銀行	新型コロナ対策 経営強化連携融資	コロナ対応
	福邦銀行		
2年10月	南都銀行	<ナント>創業支援ファンド	創業・第二創業
2年10月	豊橋商工信用組合	「未来を耕す」	農業
2年11月	福井信用金庫	Recovery	コロナ対応
	敦賀信用金庫		
	小浜信用金庫		
	越前信用金庫		
	中小企業基盤整備機構		
2年12月	京都銀行	京都連携新型コロナ対策ローン	コロナ対応
	京都信用金庫		
	京都中央信用金庫		
	京都北都信用金庫		

### (4) 協調融資<sup>(注)</sup>実績

令和2年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万4,467件(前年度比85%)**、**1兆6,847億円(同134%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

#### 業態別協調融資実績(令和2年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 <sup>(注)</sup>		参考 令和元年度実績
							前年度比		
件数	2,185件	9,232件	3,175件	8,640件	1,269件	572件	24,467件	85%	28,736件
金額	3,595億円	7,873億円	2,016億円	3,458億円	411億円	612億円	16,847億円	134%	12,556億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

### (5) 日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和2年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は5,266件**となりました。

### (6) 民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和2年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万9,091件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万7,687件**あります。

# 政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

## 令和2年7月豪雨への対応

令和2年7月豪雨に対して、被災地支店等において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しています。また、中小企業・小規模事業者向けに「令和2年7月豪雨特別貸付」等により、被害を受けた皆様を支援しています。

令和2年7月豪雨関連の融資実績

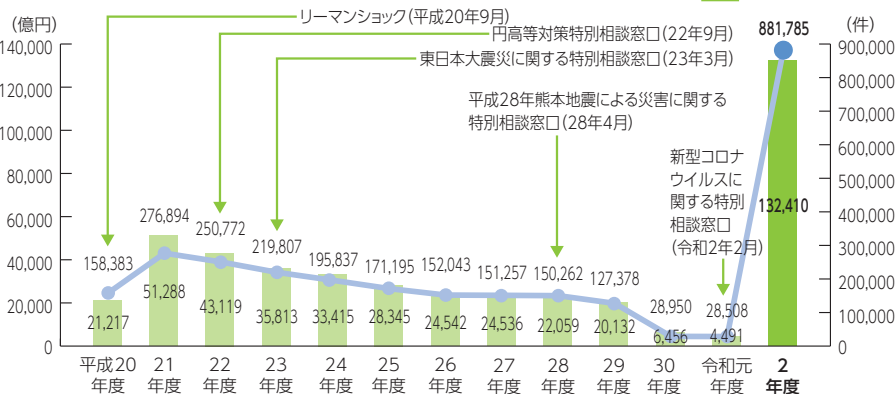
令和2年度	
件数	金額
187件	23億円

## セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連<sup>(注)</sup>の令和2年度の融資実績は、**88万1,785件(前年度比3,093%)**、**13兆2,410億円(同2,948%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



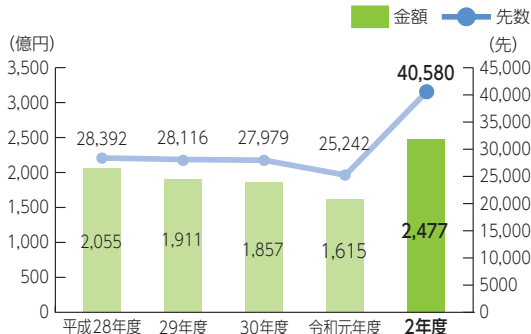
# 政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

## (1) 創業・新事業支援

### ① 創業融資実績

令和2年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**4万580先(前年度比161%)**、**2,477億円(同153%)**となりました。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



### 女性、シニア、若年層への創業融資実績

	平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
女性層	6,116先	5,513先	<b>8,727先</b>	<b>158%</b>
シニア層(55歳以上)	3,071先	2,603先	<b>4,701先</b>	<b>181%</b>
若年層(35歳未満)	7,787先	6,954先	<b>10,986先</b>	<b>158%</b>

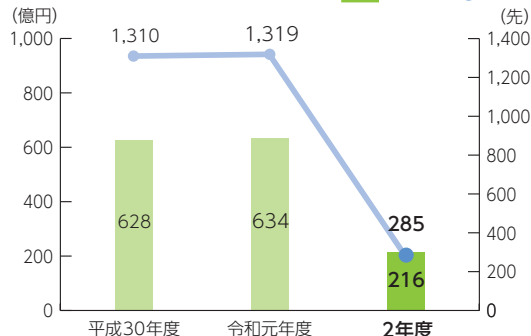
(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

### ②「新事業育成資金<sup>(注)</sup>」の融資実績

令和2年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**285先(前年度比22%)**、**216億円(同34%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

「新事業育成資金」の融資実績





### ③新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和2年度の融資実績は、**15先(前年度比48%)、20.9億円(同69%)**となりました。

「新事業育成資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
先数	32先	31先	<b>15先</b>	<b>48%</b>
金額	15億円	30.4億円	<b>20.9億円</b>	<b>69%</b>

### ④「資本性ローン<sup>(注)</sup>」の融資実績

令和2年度の「資本性ローン」の融資実績は、**49先(前年度比24%)、44億円(同23%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

「資本性ローン」の融資実績

	平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
先数	279先	207先	<b>49先</b>	<b>24%</b>
金額	164億円	189億円	<b>44億円</b>	<b>23%</b>

### ⑤地域のベンチャー支援機関との連携

各地でベンチャー支援に係る情報交換会や、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

## (2)事業再生支援

令和2年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**654先(前年度比10%)、543億円(同22%)**となり、「資本性ローン」については、**66先(同14%)、52億円(同16%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**93先(同58%)**となりました。

#### 再生支援関連の融資実績

		平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
企業再生貸付	先数	7,669先	6,466先	<b>654先</b>	<b>10%</b>
	金額	2,215億円	2,469億円	<b>543億円</b>	<b>22%</b>
うち資本性ローン	先数	548先	485先	<b>66先</b>	<b>14%</b>
	金額	345億円	335億円	<b>52億円</b>	<b>16%</b>

#### 再生支援関連の金融支援実績

		平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法 <sup>(注)</sup>	先数	165先	160先	<b>93先</b>	<b>58%</b>

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

- ・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

### (3)事業承継支援

令和2年度の事業承継関連の融資実績は、**1,442件(前年度比16%)**、**478億円(同32%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

#### 事業承継関連の融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
件数	176件	707件	1,492件	2,467件	5,593件	9,047件	<b>1,442件</b>
金額	119億円	186億円	296億円	424億円	882億円	1,503億円	<b>478億円</b>

- (注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が、対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。  
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連\*)の実績を含んでいます。\*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。  
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を用途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

### 「経営者の意識喚起」の取組み事例

#### 第三者承継事例集「ギフト」



親族や従業員でない第三者への事業承継を実現した先代経営者と事業を受け継いだ現経営者の想いや取組みを紹介する冊子(令和元年12月発行)

#### 「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子(令和3年4月改訂)

#### 事業承継支援動画



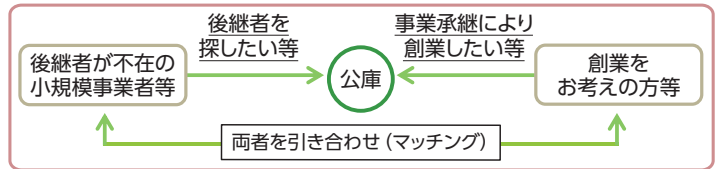
事業承継の意義、準備の大切さ等を伝える動画(日本公庫ホームページで公開中)

### 事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等から、「第三者に事業を譲り渡したい」というニーズを引き出し、「事業を譲り受けたい」という創業希望者や事業者の中から希望条件に合致する方を探して、両者を引き合わせる取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始したところ、一定の支援ニーズが確認されました。また、創業希望者は都市部に多い一方で、後継者問題は特に地方において深刻と言われています。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化を勘案しつつ、令和2年度から、全国規模で実施しています。



#### 事業承継マッチング支援実績

取組実績	譲渡希望	譲受希望
申込登録件数	163件	544件(191件)
引き合わせ件数	78件	

- (注) 1.事業承継マッチング支援の詳細は日本公庫ホームページをご覧ください。  
 2.事業承継マッチング支援実績は、令和元年度から令和2年度の累計実績です。また、申込登録件数の( )内は、創業希望者の登録件数です。

ホームページでもご覧いただけます



### 事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、グルメサイトで名店に選ばれる人気のうどん店(個人企業A氏)。経営者は高齢で、後継者が不在のため、本サービスに登録。うどんの味と、のれんを託せる先への譲渡を希望していた。一方、譲受側B社は、複数の飲食店を経営する法人で、ランチタイムに強いジャンルの飲食店の譲受を検討していた。

日本公庫は、A氏から、事業の譲渡に関する希望について丁寧にヒアリングし、民間のマッチングサイトも活用して、幅広く承継先を探すサポートを実施。A氏は、日本公庫のサポートを受けながら、複数の譲受希望者とのトップ面談や条件交渉を経て、令和3年4月、B社と譲渡契約を締結した。



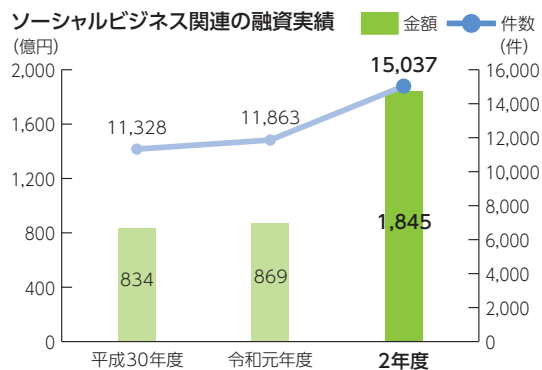
A氏とB社の契約締結の様子

#### (4) ソーシャルビジネス<sup>(注)</sup>支援

##### ① ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和2年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万5,037件(前年度比127%)**、**1,845億円(同212%)**となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,803件(同156%)**、**196億円(同276%)**となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



##### ソーシャルビジネス関連融資の対象者別融資実績内訳

		平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 <sup>(注)</sup>	件数	11,328件	11,863件	<b>15,037件</b>	<b>127%</b>
	金額	834億円	869億円	<b>1,845億円</b>	<b>212%</b>
① NPO法人	件数	1,381件	1,155件	<b>1,803件</b>	<b>156%</b>
	金額	87億円	71億円	<b>196億円</b>	<b>276%</b>
② 介護・福祉事業者	件数	8,440件	8,095件	<b>13,741件</b>	<b>170%</b>
	金額	646億円	592億円	<b>1,723億円</b>	<b>291%</b>
③ 社会的課題の解決を目的とする事業者	件数	2,527件	3,447件	<b>560件</b>	<b>16%</b>
	金額	170億円	262億円	<b>50億円</b>	<b>19%</b>

(注) 表中①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)です。

##### ② 「ビジネスプラン見える化BOOK」の発行による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。日本公庫国民生活事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)をホームページで公開しています。

「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。

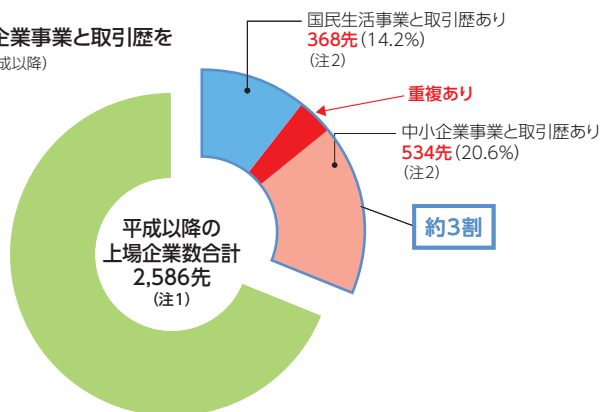


日本政策金融公庫の取組み

#### 日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業はそれぞれ計368先、計534先、両事業計798先(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)



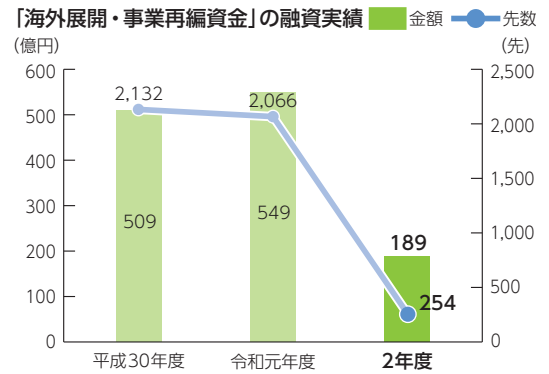
(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和3年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。  
(注2) (注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

## (5) 海外展開支援

### ①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和2年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**254先(前年度比12%)、189億円(同34%)**となりました。

令和3年1月に、クロスボーダーローンの取扱いを開始し、海外現地法人の円滑な資金調達を支援しています。クロスボーダーローンは、海外の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港となっており、令和2年度の融資実績は**11先**となりました。



### 「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	701先	33%	667先	32%	<b>56先</b>	<b>22%</b>	<b>8%</b>
ASEAN	532先	25%	547先	26%	<b>107先</b>	<b>42%</b>	<b>20%</b>
ベトナム	154先	7%	169先	8%	<b>39先</b>	<b>15%</b>	<b>23%</b>
タイ	124先	6%	126先	6%	<b>26先</b>	<b>10%</b>	<b>21%</b>
フィリピン	88先	4%	62先	3%	<b>9先</b>	<b>4%</b>	<b>15%</b>
マレーシア	44先	2%	46先	2%	<b>9先</b>	<b>4%</b>	<b>20%</b>
その他ASEAN	122先	6%	144先	7%	<b>24先</b>	<b>9%</b>	<b>17%</b>
その他	899先	42%	852先	41%	<b>91先</b>	<b>36%</b>	<b>11%</b>
合計	2,132先	100%	2,066先	100%	<b>254先</b>	<b>100%</b>	<b>12%</b>

### ②スタンドバイ・クレジット制度<sup>(注)</sup>の利用実績

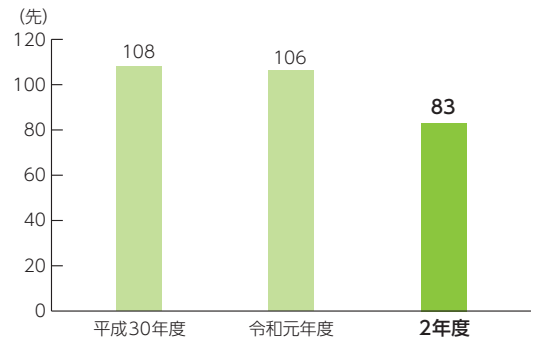
令和2年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**83先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和3年3月末まで)は**720先**となっています。

令和3年3月末時点で提携金融機関は15行となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和3年3月末時点で全国60の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**46先**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注)中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

### スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



### ③農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業<sup>(注)</sup>の実績

令和2年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、**35件**の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

国・地域別では香港9件、シンガポール7件、マカオ6件、ドイツ4件、米国4件、台湾3件、フランス1件、タイ1件となりました。

輸出品目別では、農産物15件(イチゴ、サツマイモなど)、加工品20件(お茶、黒にんにく、桃ピューレ、豆腐など)となりました。

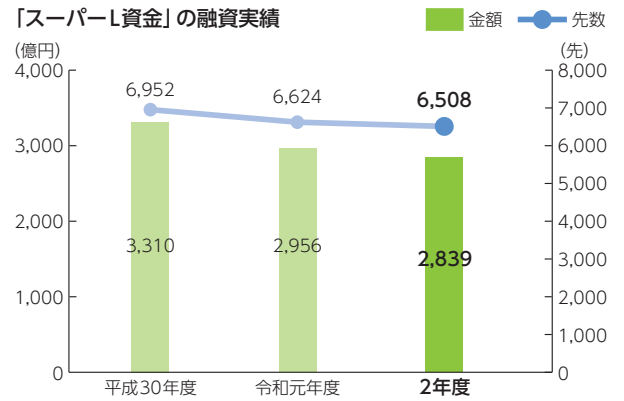
(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

### トライアル輸出支援事業の主な支援実績

輸出国・地域	平成30年度支援件数	令和元年度支援件数	2年度支援件数	品目(令和2年度実績)
香港	—	5件	<b>9件</b>	食肉加工品、みかんジュース、もち麦、ネギ加工品、黒にんにく など
シンガポール	15件	3件	<b>7件</b>	イチゴ、トマト、シャインマスカット、洋菓子 など
マカオ	6件	5件	<b>6件</b>	メロン、お茶、アスパラガス、桃ピューレ など
ドイツ	—	—	<b>4件</b>	お茶、小松菜、豆腐
米国	—	—	<b>4件</b>	イチゴ、干しびどう、トマトケチャップ
台湾	12件	22件	<b>3件</b>	米、お茶
フランス	—	3件	<b>1件</b>	キノコ
タイ	5件	—	<b>1件</b>	サツマイモ
その他	5件	2件	—	
計	43件	40件	<b>35件</b>	

## (6) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援  
 令和2年度の「農業経営基盤強化資金」(略称: スーパーL資金)の融資実績は、**6,508先(前年度比98%)、2,839億円(同96%)**となりました。

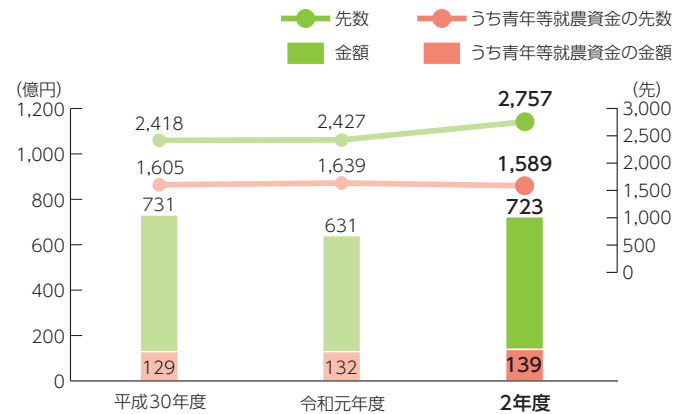


令和2年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,757先(前年度比114%)、723億円(同115%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金<sup>(注)</sup>」の融資実績は、**1,589先(前年度比97%)、139億円(同105%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

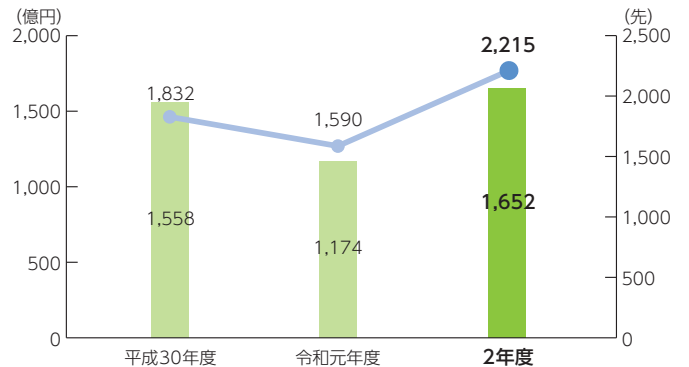
### 新規就農、農業参入関連の融資実績



## ② 6次産業化の取組みを支援

令和2年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**2,215先(前年度比139%)、1,652億円(同141%)**となりました。

### 6次産業化に取り組む方への融資実績



## ③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

令和2年度末時点で、農業法人投資育成事業<sup>(注)</sup>に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **18先(日本公庫出資約束金額35.6億円)**、株式会社 **1先(日本公庫出資額20.3億円)** に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

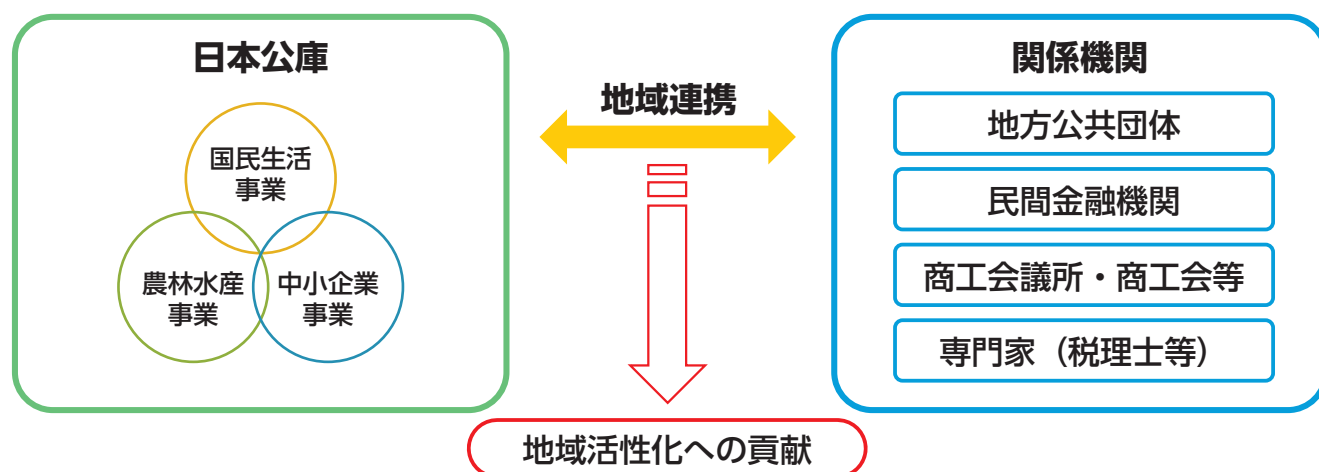
### 出資先一覧

名称	総出資約束金額又は 資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	2.4億円(1.19億円)
ほくよう農業地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	2億円(0.99億円)
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
とうぎん・もりしんアグリ投資事業有限責任組合	2億円(0.98億円)
荘銀めぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
とちぎん農業法人2号投資事業有限責任組合	2.5億円(1.22億円)
ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	1億円(0.49億円)
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	2.49億円(1.22億円)
あかふじファームイノベーション投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合	10億円(4.90億円)
いよエパーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	2.4億円(1.15億円)
いよエパーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	5億円(1.44億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	1.5億円(0.73億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	8.8億円(4.39億円)
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.44億円)
KFGアグリ投資事業有限責任組合	10億円(4.90億円)
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	3.6億円(1.76億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円(20.30億円)

# 地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| (1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化 | 地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携のうえ、コロナ禍を乗り越えるための施策等へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。 |
| (2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供        | 多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会/セミナーなどの開催に取り組んでいます。                        |
| (3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮                      | 地域を俯瞰的にとらえ、関係機関と連携を強化し、地域やお客さまが抱えるコロナ禍における課題等の解決に取り組んでいます。   |



## 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和2年度は、コロナ禍の状況を踏まえつつ、420の地方自治体と接触し、コロナ禍における日本公庫の取組みについて説明等を行い、また、第2期「地方版総合戦略」の策定・実行等に協力するとともに、「創業・ベンチャー支援」や「産業振興」といった様々な分野における個別施策への参画に取り組むなど、地方自治体との連携の強化に取り組みました。

## お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

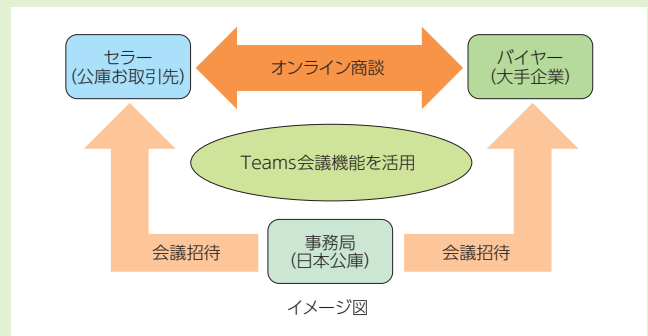
- 令和2年度は、コロナ禍におけるお客さまへの対応に専念しつつ、地域の実状に応じて、全国各地でのマッチングや商談会に取り組みました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」は、コロナ禍の状況を勘案し、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、地域の実状に応じて商談会やセミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング  
<https://match.jfc.go.jp/>



### 「日本公庫お取引先と大手企業とのオンライン商談会」

- コロナ禍においても、大手企業へ販路を拡大したいというお客さまのニーズに応えるため、オンライン形式の商談会を開催しました(令和3年3月8日～12日)。
- 331社の公庫お取引先等が参加し、大手企業と延べ424件の実効性のある商談が行われ、参加企業から高い満足度を得ることができました。



## 関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関同士を「繋ぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、全国各地で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しています。令和元年度には、全国3カ所(名古屋・新潟・仙台)において開催しましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまや地域への支援をテーマとして、オンライン配信を組み合わせた方式での開催を予定しています。



地域経済活性化シンポジウム in 名古屋

## 第8回 高校生ビジネスプラン・グランプリ

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。「第8回高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の多くの高等学校等において休校措置となり、再開後も高校生・高専生の皆さまがビジネスプランの作成に必要な時間を十分に確保することは困難であろうとの判断により、開催中止となりました。

なお、令和元年度に開催した「第7回高校生ビジネスプラン・グランプリ」では、409校、3,808件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって353校の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成サポートを実施しました。

### 〈第9回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

第9回は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、感染防止対策を十分に講じたうえで、開催いたします。

- 令和3年7月1日～9月29日 応募受付期間（※郵送による応募の場合は9月22日（必着））
- 令和3年11月下旬 ファイナリスト10組（最終審査会参加者）発表
- 令和4年1月9日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>

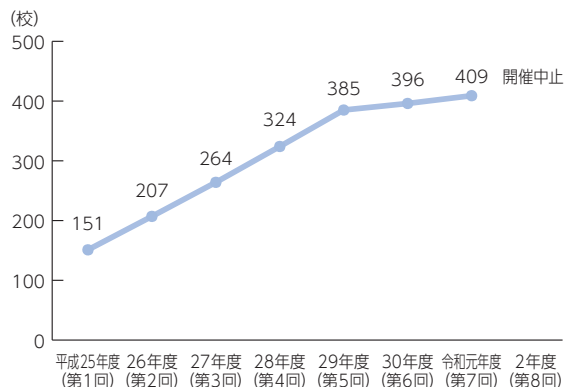


高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



第1～8回までの参加校の推移



第7回グランプリを受賞した三国丘高等学校の皆さん

## 広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

[https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu\\_index.html](https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html)





# 令和2年度の業務概況及び決算概要

## 令和2年度の業務概況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果も相まって、持ち直しの動きがみられます。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばにあります。

このような中、当公庫におきましては、コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援、セーフティネット機能の発揮、民間金融機関との連携、成長戦略分野等への支援、お客さまサービスの向上、地域活性化への貢献などに取り組ましました。

今後は、コロナ禍に直面するお客さまへの対応に引き続き万全を期すとともに、コロナ禍で増加した数多くのお客さまへのフォローアップに力を注いでまいります。また、新型コロナウイルス感染症のような大規模な危機が起こりうることを前提に、対処可能なオペレーションの構築に向け、一層のデジタル化、有事における人員確保などを図り、セーフティネット機能を強化してまいります。

さらに、コロナ禍において発揮された民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関との連携を深化させつつ、現下において強まる事業承継ニーズへの対応やポストコロナも見据えた事業再構築などの成長戦略分野等への支援、地域活性化への貢献などに取り組んでまいります。

## コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援

コロナ禍において影響を受けた方々への支援につきましては、政府において、これまでにない予算規模の経済対策が講じられました。これに基づき、融資制度が創設・拡充され、令和3年3月末までの累計で融資決定件数は約80万件に達し、前年度の実績はもとより、リーマン・ショックの影響を大きく受けた平成21年度の年間実績をも大きく上回る水準となりました。

このような状況に対応するため、定期人事異動の延期、OB・OGの採用、本店等から支店への応援職員の派遣、休日相談の実施、相談フリーダイヤルの回線増設、審査に係る提出書類の簡素化、審査手続きの簡略化などにより人員体制・業務運営体制などを強化しました。

また、お客さま及び職員の感染防止対策として、来店予約制の導入、書類郵送及びインターネットによる申込の奨励などによる来店抑制の取組みのほか、窓口カウンターの透明アクリルパネル設置、3密を避ける環境整備などにも取り組ましました。

コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援につきましては、引き続き、災害・事故等対策本部を設置し、お客さま及び職員の感染防止対策に努めつつ、相談体制を強化し、融資や返済に関する相談に親切・丁寧・迅速に、お客さまの不安に寄り添った対応を行ってまいります。

また、コロナ禍を乗り越えて事業を維持・発展させる良好事例の収集・発信及び融資後のフォローアップなどによりコンサルティング機能を発揮してまいります。

## セーフティネット機能の発揮

東日本大震災、台風などの自然災害、経済情勢による経営環境の変化などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々などを「繋ぐ」という使命感をもって、お客さまのニーズ

に対応しました。

このうち、令和2年7月豪雨、令和2年台風第14号、令和2年12月16日からの大雪、令和3年1月7日からの大雪、令和3年福島県沖を震源とする地震、令和3年栃木県足利市における大規模火災、令和3年新潟県糸魚川市における地滑りなどに対しては、特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

加えて、信用保証協会による保証が円滑に行われるための信用保険引受や危機対応円滑化業務を実施しました。

## 民間金融機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法第1条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。

令和2年度におきましては、これまでの民間金融機関連携の取組みを継続するとともに、コロナ禍において影響を受けたお客さまへの対応に係る連携強化にも取り組ましました。

具体的には、お客さまが当公庫へ申込するための書類準備などについて民間金融機関がサポートを実施したほか、当公庫ホームページにおいて民間金融機関による実質無利子化・無担保融資制度や各金融機関の新型コロナウイルス感染症関連支援情報について紹介するなどといった取組みを実施しました。

また、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」などを活用し、事業者の経営改善・事業再生支援に係る連携を強化しました。

## 成長戦略分野等への支援

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、コロナ禍における環境変化を踏まえて、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援などに取り組ましました。

なかでも、事業承継につきましては、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的な情報提供に重点的に取り組ましました。

## お客さまサービスの向上及び地域活性化への貢献

当公庫が積極的に取り組むお客さまサービスの向上では、政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供やコンサルティング機能の強化などに取り組んでいます。

具体的には、コロナ禍においても第2期「地方版総合戦略」に積極的に関与し、お客さまや地域のニーズを踏まえた融資支援などに取り組むとともに、「アグリフードEXPOオンライン」及び「日本公庫お取引先と大手企業とのオンライン商談会」を開催し、お客さまが抱える課題に積極的に対応しました。

これらにより、令和2年度の当公庫全体の融資実績は1兆9,841億円となりました。

令和2年度の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は4,788億円、特別損益を含めた当期純損失は1兆372億円となりました。

# 令和2年度の決算概要

## 1 損益の状況

令和2年度(令和3年3月期)決算においては、当期純損失が1兆372億円となり、前期比で1兆76億円増加しました。増加の主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純損失が前期比7,164億円増加したことによるものです。

### 損益計算書

(単位：億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	2/3期	3/3期	2/3期	3/3期	2/3期	3/3期	2/3期	3/3期	
株式会社日本政策金融公庫	4,694	4,788	4,987	15,158	▲293	▲10,370	▲296	▲10,372	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,382	1,358	1,520	2,903	▲137	▲1,545	▲139	▲1,546	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	432	499	432	499	0	0	▲0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	808	806	847	2,329	▲39	▲1,522	▲40	▲1,523
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	6	7	5	5	1	1	1	1
	信用保険等業務勘定	1,953	2,016	1,977	9,204	▲23	▲7,188	▲23	▲7,188
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	112	101	206	217	▲93	▲116	▲93	▲116	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	2	2	2	2	▲0	▲0	▲0	▲0	

## 2 資産の状況

資産の部合計は、35兆9,597億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は、前期末比で12兆2,647億円増加し、28兆9,457億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金4兆1,176億円の受入れ及び当期純損失1兆372億円の計上等により、8兆8,570億円となりました。

### 貸借対照表

(単位：億円)

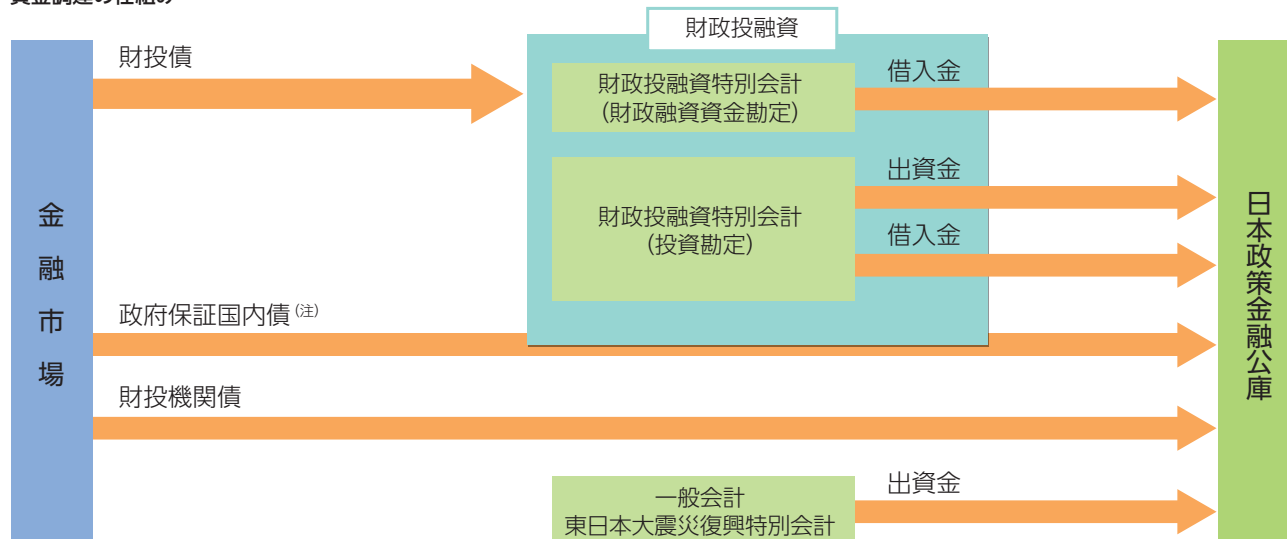
資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	2/3期末	3/3期末		2/3期末	3/3期末
現金預け金	44,011	74,035	借入金	128,103	237,138
有価証券	419	374	社債	14,104	15,756
貸出金	166,809	289,457	寄託金	270	260
その他資産	378	449	保険契約準備金	7,731	15,368
有形固定資産	1,946	1,951	その他負債	197	352
無形固定資産	157	183	賞与引当金	53	54
支払承諾見返	1,009	938	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,349	▲7,791	退職給付引当金	887	902
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	256	254
			支払承諾	1,009	938
			<b>負債の部合計</b>	<b>152,615</b>	<b>271,027</b>
			資本金	43,242	69,902
			資本剰余金	22,337	36,854
			利益剰余金	▲7,812	▲18,185
			<b>純資産の部合計</b>	<b>57,767</b>	<b>88,570</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>210,383</b>	<b>359,597</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>210,383</b>	<b>359,597</b>

# 資金調達

## 資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	令和3年度予算額	令和2年度予算額	令和2年度実績額
財政融資資金借入金他	247,276	440,987	143,154
政府保証国内債	12,000	76,000	2,000
政府出資金	511	123,015	41,176
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	259,787 (99%)	640,002 (100%)	186,331 (99%)
財投機関債	2,900	3,000	2,600
調達額合計	262,687	643,002	188,931

(注) 1. 令和2年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

なお、令和2年度予算額については、予備費による出資を含めた予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

## ●政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年限	令和3年度		2年度		元年度		平成30年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	5,000	—	5,000	500	300	—	700	500
6年	—	—	—	—	900	450	1,150	550
5年超(10年を除く)	—	—	60,000	—	—	—	—	—
5年未満	4,000	—	6,000	1,500	1,000	—	2,000	—
短期社債(1年未満)	3,000	—	5,000	—	—	—	—	—
合計	12,000	—	76,000	2,000	2,200	450	3,850	1,050

(注)1.令和2年度予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

令和3年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です(短期社債(1年未満)を除く※)。

※短期社債(1年未満)のみ、当該年度における発行残高の限度額です。

3.令和3年度において、令和3年5月末時点での発行実績はありません。

## ●財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

発行月・年限	令和3年度		2年度				元年度				平成30年度			
	発行額 (予算額 2,900)	実績額 0	(予算額 3,000) 実績額 2,600				(予算額 3,200) 実績額 2,050				(予算額 3,200) 実績額 2,350			
発行月	5月	5月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月
10年	—	—	—	—	—	—	100	100	—	—	—	250	—	—
4年	—	—	—	800	—	—	300	—	—	150	300	—	—	150
3年	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	250	—	—
2年	—	600	1,100	—	—	—	500	400	500	—	600	500	300	—

(注)1.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

2.令和3年度において、令和3年5月末時点での発行実績はありません。

### 当公庫の格付(令和3年5月末時点)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)